

事務事業名		介護予防サービス事業		所属部	健康福祉部	所属課	保健医療介護連携室
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	保健医療介護連携G	課長名	小砂 祐子
	施策名	(22)高齢者福祉の充実		担当者名	和泉ちひろ	電話番号	0854-40-1095 (内線) 2161
	目的対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。			
	基本事業名	(066)介護サービスの充実と介護予防の推進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 6 6 0 1	介護保険給付事業 介護予防サービス事業	
目的対象	65歳以上の市民	意図	介護予防をする。介護サービスを受ける。				

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度～ )
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 18 年度～ 30 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護保険法に定める要支援1及び2の認定者及び基本チェックリストに該当した事業対象者が要介護度が悪化することなく、居宅において日常生活を営むことが出来るよう、必要な介護保険サービス等の利用の支援を行う。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託している)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 要支援認定者及び基本チェックリストに該当した事業対象者の介護予防サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 地域包括支援センターの外部委託に伴い本事業は廃止となる。R元年度は、H30年度分の月遅れ請求並びに返戻処理を実施。				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 介護支援専門員数(直営)	人	5	6	6	—
	イ 介護予防支援計画策定数	人	701	1,117	1,091	—
	ウ イのうち包括で直接策定している数	人	328	814	838	—
	エ イのうち事業所に委託している数	人	373	303	253	—

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	要支援認定者及び事業対象者	ア 要支援認定者数(年度末)	人	707	691	694	—
		イ 事業対象者数(年度末)	人	—	405	437	—
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
要介護度が悪化することなく居宅において生活できるよう支援する	ア 事業対象者及び要支援から要介護に移行したサービス利用者の数	人	—	153	207	—	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
報酬14,688千円、賃金27千円、需用費394千円、役員費98千円、委託料10,592千円、使用料及び賃借料454千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	25,512	25,841	26,253
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	25,512	25,841	26,253	
人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	1,970	4,420	2,483	
	人件費計(B)	千円	7,815	18,020	10,756	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,327	43,861	37,009	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H29年4月から、介護予防・日常生活総合事業が開始となり、予防給付や通所型・訪問型の従来相当サービス以外のサービス利用者に対しても新たにケアプラン作成が必要になった。H31年度から地域包括支援センターの外部委託を実施。	H29年度から総合事業開始に伴い、基準緩和サービスのみの利用者約350人に対しても新たにケアプラン作成が必要となり、業務の効率化と地域包括支援センター職員の資質向上に取り組むとともに、地域包括支援センターの業務委託に向け委託先との協議を進めた。	居宅介護支援事業所からは、要支援認定者及び事業対象者にかかるケアマネジメント業務の受託が困難と言われることが増えているが、H31年度からの地域包括支援センター委託に際しては、ほぼ従来通り居宅介護支援事業所に受託協力を得ることができた。

事務事業名	介護予防サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	保健医療介護連携室
-------	------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	R元年度から地域包括支援センターの業務を委託。今後は自立支援・重度化防止の観点から地域包括支援センター職員の資質向上を図る必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	地域包括支援センター外部委託後も、当面の間はH30年度分の月遅れ請求や返戻処理が発生する見込みである。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)		R元年度から地域包括支援センターの業務を委託。
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		理由
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		R元年度から地域包括支援センターを外部委託する。R元年度はH30年度分の月遅れ請求や返戻処理にかかる予算のみである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	R元年度から地域包括支援センター外部委託する。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	介護保険制度にそった事業である。
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) R元年度から地域包括支援センターを外部委託するが、委託後も地域包括支援センター職員の資質向上を図り、効果的かつ適切なサービス提供を行うことでサービス利用者の自立支援・重度化防止を図る必要がある。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持低下		×			×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持低下		×																	
		×	×																	
R元年度から地域包括支援センターを外部委託するが、委託後も地域包括支援センター職員の資質向上を図り、効果的かつ適切なサービス提供を行うことでサービス利用者の自立支援・重度化防止を図る必要がある。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			